

5・4 輸出入・港湾諸手続の簡素化

5・4・1 貿易関連手続の一層の円滑化

NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System) については、2017年10月から第6次システムが稼働しているところ、そのシステムライフは8年間と設定されている。このため、輸出入・港湾関連情報処理センター(株)(通称:NACCSセンター)は、2025年10月を目途にシステム更改を実施すべく、2019年8月に当協会代表(藤間清 物流システム幹事会アドバイザー(オーシャンネットワークエクスプレスジャパン オペレーション部 NACCS 課課長))を始めとする専門部会を立ち上げるとともにその下にWGを置き、第7次システム更新に向け、以下4点の開発コンセプトを念頭に置いた検討を開始した。

- ①官民共同利用システムとして、安定性・信頼性の高いシステム、
- ②公共的インフラとして、効率性・経済性の高いシステム、
- ③総合物流情報プラットフォームとしての更なる機能の充実、
- ④国際物流に関連した最新技術の応用・周辺の貿易情報関連基盤との連携の可能性

2020年度は、2021年2月にベンダー入札(2021年6月予定)が公示された他、第7次NACCSの基本仕様書と基本仕様説明動画がNACCSホームページ、NACCS掲示板に掲載された。

5・4・2 港湾の電子化(サイバーポート)の推進

2018年6月に閣議決定されたIT新戦略において「港湾関連データ連携基盤を2020年までに構築する」ことが盛り込まれたことを受け、内閣官房(IT総合戦略本部)および国土交通省港湾局は「港湾の電子化(サイバーポート)推進委員会」を同年11月に設置した。また、その下部組織として、実務レベルで構成する「サイバーポート検討WG(港湾・貿易手続)」が設置されている。

2020年度は委員会が5月14日と12月16日の2回に亘り、WGが4月21日、10月27日、3月23日の3回に亘り、それぞれ開催され、2021年4月のシステム稼働に向けた検討が進められた。その結果、システムのうち、主に民間が関係する「港湾物流分野」(民間事業者間の港湾物流手続)については、2020年3月の稼働テスト(オーシャンネットワークエクスプレスジャパンも参加)を経て、2020年4月から稼働した(稼働に係る国交省港湾局発表資料(【資料5-4-2-1】)参照)。

当協会からは、推進委員会には中島副会長が、WGには北村幸一 物流システム幹事会アドバイザー(オーシャンネットワークエクスプレスジャパン港湾部副部長)が、それぞれ委員として参画した。

5・4・3 財務省関税局との意見交換

2020年10月、財務省の田島淳志関税局長から内藤会長に対し、「税関業務改善のため、関係業界との意見交換を行いたいので協力願いたい」旨、依頼があった。

これを受け、同年10月7日、12月21日、2021年6月14日に関税局業務課長、監視課長他と、商船三井、日本郵船、川崎汽船の当協会港湾物流幹事、物流システム幹事会アドバイザー(オーシャンネットワークエクスプレスジャパン)および船協事務局による意見交換を開催し、当協会から、税関手続き等についての実態を説明するとともに、その改善を要望した。

その結果、以下項目の改善が行われた他、コンテナ貨物の輸出入関連事項の改善が進められることとなった。

- ・長期蔵置貨物に係る報告の電子化の徹底
- ・NAVALOCK をコンテナシールとして扱うことの徹底
- ・国際郵便物の通関手続等の電子化に向けた検討
- ・検査指定票の電子化に向けた検討
- ・マニュアル申告情報の電子化作業支援

関税局との意見交換は、2021年度以降も継続していくこととしている。